

Ⅲ 調査結果の要約

1. 人権意識について

(1) 人権に関する感じ方、考え方

- ◆ 人権についての考えは、「非常に重要である」と「どちらかといえば重要である」をあわせた『重要である』が89.9%、「重要でない」と「どちらかといえば重要でない」をあわせた『重要でない』が1.1%となっている。〔問1〕
- ◆ 日本は人権が尊重されている社会であると思うかについては、「一概にはいえない」が55.7%と最も高く、次いで「そう思う」が24.9%、「そう思わない」が18.1%となっている。〔問2〕
- ◆ 日本社会の人権侵害や差別は10年前に比べ減っていると思うかについては、「あまり変わらない」が37.6%と最も高く、次いで「減ってきている」が35.9%となっている。〔問3〕

(2) 人権侵害の経験

- ◆ この10年程の間に自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかについては、「ある」が15.5%、「ない」が64.9%となっている。〔問4〕
- ◆ 自分の人権を侵害されたと思ったことがあると回答した人のうち、人権を侵害されたと思った場面については、「地域や職場等において、仲間はずれやいじめ等不当な扱いを受けた」が41.2%と最も高く、次いで、「あらぬうわさ、悪口、落書き、インターネット情報等で名誉、信用を傷つけられたり、侮辱された」が32.7%、「人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、障害、疾病等を理由に差別された」が26.6%となっている。〔問5〕
- ◆ 自分の人権を侵害されたと思った時の行動については、「家族や友人等信頼できる人に相談した」が45.2%と最も高く、次いで「何もできなかった」が39.7%、「どうしていいかわからなかった」が17.6%となっている。〔問6〕

(3) 人権にかかわる重要な問題

- ◆ 日本の社会において重要だと思う人権問題は、「インターネット（パソコンやスマートフォン等）による人権侵害」が58.2%と最も高く、次いで「女性の人権」が52.6%、「障害者の人権」が48.1%、「子どもの人権」が46.5%となっている。
「20～29歳」は「女性の人権」、「30～39歳」は「子どもの人権」、それ以外の年齢では『40～69歳』で「インターネット（パソコンやスマートフォン等）による人権侵害」が最も高くなっている。〔問7〕

2. 女性の人権について

- ◆ 女性の人権について特に問題となっていると思うことは、「結婚・出産等により女性が仕事を続けにくい社会環境」が51.1%と最も高く、次いで「職場における差別待遇（採用、昇格、賃金等）」が47.5%、「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が44.2%となっている。

「男性」は「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」が、「女性」は「結婚・出産等により女性が仕事を続けにくい社会環境」が最も高くなっている。〔問8〕

3. 子どもの人権について

- ◆ 子どもの人権について特に問題となっていると思うことは、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄等の虐待」が73.1%と最も高く、次いで「インターネット（パソコンやスマホ等）を使ってのいじめ」が58.2%、「子どもによる暴力、いじめ、無視等の仲間はずれ」が56.4%となっている。〔問9〕

4. 高齢者の人権について

- ◆ 高齢者の人権について特に問題となっていると思うことは、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が49.0%と最も高く、次いで「交通機関や施設等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」が28.9%、「賃貸住宅等への入居が困難なこと」が27.8%となっている。

5. 障害者の人権について

- ◆ 障害のある人の人権について特に問題となっていると思うことは、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」が48.1%と最も高く、次いで「就職や職場で不利な取り扱いを受けること」が39.3%、「交通機関や施設等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」が34.6%となっている。〔問11〕

6. 外国人の人権について

(1) 外国人の人権

- ◆ 外国人の人権について特に問題となっていると思うことは、「国籍による偏見や差別があること」が38.1%と最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくいこと」が37.4%、「就職や職場で、不利な取り扱いを受けること」が33.1%となっている。

「国籍による偏見や差別があること」は年齢が下がるにつれて高くなる傾向がみられる。

[問 12]

(2) ヘイトスピーチ

- ◆ ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動を見聞きしたことがあるかについては、「テレビや新聞等の報道で観たり聞いたりしたことがある」が59.7%と最も高く、次いで「見聞きしたことがない」が29.0%、「デモ等の様子をインターネット等で見たことがある」が17.3%となっている。[問 13]
- ◆ ヘイトスピーチをどう思うかについては、「よくないことだと思う」が37.1%と最も高く、「絶対にやめるべきだと思う」が23.1%となっている。一方、「わからない」も26.9%と高くなっている。[問 14]
- ◆ ヘイトスピーチを解消するために必要なことについては、「学校等において、ヘイトスピーチに関する教育を充実させる」が44.5%と最も高く、次いで「相互理解を深めるため、交流の機会等をつくる」は29.5%、「ヘイトスピーチを解消するための啓発を充実させる」が23.7%となっている。一方、「わからない」も23.6%と高くなっている。[問 15]

7. HIV(エイズウイルス)感染者等・ハンセン病回復者等の人権について

(1) HIV(エイズウイルス)感染者等の人権

- ◆ HIV感染者等の人権について特に問題となっていると思うことは、「偏見により差別的な言動を受けること」が41.1%と最も高く、「就職や職場で、不利な取り扱いを受けること」が27.7%、「医療機関で、治療や入院を断られること」が21.3%となっている。一方、「わからない」も36.0%と高くなっている。[問 16]

(2) ハンセン病回復者等の人権

- ◆ ハンセン病回復者等の人権について特に問題となっていると思うことは、「偏見により差別的な言動を受けること」が33.9%と高く、「怖い病気といった誤解があること」が32.5%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」が27.4%となっている。一方、「わからない」は40.3%と最も高くなっている。[問 17]

8. 犯罪被害者とその家族の人権について

- ◆ 犯罪被害者とその家族の人権について特に問題となっていると思うことは、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなったりすること」が62.1%と最も高く、次いで「事件のことについて、周囲にうわさ話をされること」が54.7%、「犯罪行為による精神的なショックにより、日常生活に支障をきたすようになること」が54.4%となっている。〔問18〕

9. インターネットによる人権侵害について

(1) インターネット上の人権侵害情報の閲覧経験及び閲覧時の対応

- ◆ インターネット上で、人権侵害と思われるような内容の閲覧経験については、「見たことがある」が42.8%、「見たことがない」が55.5%となっている。
「見たことがある」は年齢が下がるにつれて高くなり、『49歳以下』では過半数を占めている。特に『39歳以下』では7割以上と高くなっている。〔問19〕
- ◆ インターネット上で、人権侵害と思われるような内容の閲覧経験があると回答した人のうち、見た場合の対応については、「そのような投稿・ページは、無視した」が54.5%と最も高く、次いで「自分とかかわりがなかったので、特に何もしなかった」が35.6%、「プロバイダ又は関係機関に知らせた」が5.3%となっている。〔問20〕

(2) インターネットと人権

- ◆ インターネットによる人権侵害について特に問題となっていると思うことは、「他人を誹謗中傷する表現を掲載されること」が73.5%と最も高く、次いで「フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」が62.8%、「プライバシーに関する情報を掲載されること」が61.1%となっている。〔問21〕
- ◆ インターネット上の誹謗中傷等を防止するために必要だと思うことは、「不当・違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が66.6%と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し、情報の停止・削除を求める」58.6%、「学校等において、インターネットの正しい利用に関する教育を充実させる」が49.1%となっている。〔問22〕

10. ホームレスの人権について

- ◆ ホームレスの人権について特に問題となっていると思うことは、「経済的な自立が困難なこと」が51.1%と最も高く、次いで「通行人等、周囲の人からの嫌がらせや暴力を受けること」が36.9%、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」が27.5%となっている。〔問23〕

11. 性的少数者の人権について

(1) トランスジェンダーの人権

- ◆ トランスジェンダーの人権について特に問題となっていると思うことは、「トランスジェンダーに関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」が54.1%と最も高く、次いで「偏見により差別的な言動を受けること」が39.8%、「学校や職場に、トランスジェンダーに対応した設備（トイレ、更衣室等）が整っていないこと」が38.6%となっている。
〔問24〕

(2) 性的指向に関する人権

- ◆ 性的指向に関する人権上の問題について特に問題となっていると思うことは、「性的指向に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること」が51.9%と最も高く、次いで「同性カップルが互いの配偶者と見なされないことにより、社会生活上の様々な不利益（手術等の同意者になれない、生命保険の受取人になれない等）があること」が47.4%、「偏見により差別的な言動を受けること」が36.4%となっている。
「同性カップルが互いの配偶者と見なされないことにより、社会生活上の様々な不利益（手術等の同意者になれない、生命保険の受取人になれない等）があること」では、「女性」が「男性」に比べ19.9ポイント高くなっている。〔問25〕

(3) 性的指向・性自認への理解

- ◆ 家族から性的少数者だと打ち明けられた時の思いについては、「どちらかといえば抵抗を感じる」が26.5%と最も高く、「どちらでもない」が13.6%、「抵抗を感じる」が13.4%、「抵抗を感じない」が12.7%となっている。一方、「わからない」も23.2%と高くなっている。
「抵抗を感じる」と「どちらかといえば抵抗を感じる」をあわせた『抵抗を感じる』は39.9%であり、年齢が上がるにつれて高くなっている。〔問26〕
- ◆ 身の回りの人から性的少数者だと打ち明けられた時の思いについては、「抵抗を感じない」が21.1%と最も高く、次いで「どちらでもない」が19.6%、「どちらかといえば抵抗を感じる」が19.5%となっている。一方、「わからない」も17.8%と高くなっている。
「抵抗を感じる」と「どちらかといえば抵抗を感じる」をあわせた『抵抗を感じる』は25.9%であり、年齢が上がるにつれて高くなっている。〔問27〕
- ◆ 性的指向及び性自認の多様性の理解を深めるために必要だと思うことは、「学校等において、性的指向及び性自認の多様性に関する教育を充実させる」が47.0%と最も高く、次いで「性的指向及び性自認の多様性に対する理解を増進するための啓発を充実させる」が37.8%、「パートナーシップ宣誓制度等、同性カップルを公認する制度をつくる」が36.5%となっている。〔問28〕

12. 身元調査について

- ◆ 結婚相手の家柄を問題にすることについては、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が34.6%となる一方、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が36.4%、「当然だと思う」が26.7%となっている。
「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」は、「男性」が「女性」に比べ10.4ポイント高くなっている。〔問29〕
- ◆ 結婚にあたって、家柄や家族状況を調査することについては、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が30.3%となる一方、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が36.3%、「当然だと思う」が30.4%となっている。
「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」は、「男性」が「女性」に比べ9.2ポイント高くなっている。〔問30〕
- ◆ 企業が採用選考時に身元調査することについては、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が38.6%となる一方、「よくないことだが、やむをえないと思う」が38.9%、「当然だと思う」が20.6%となっている。
「当然だと思う」は、「男性」が「女性」に比べ8.8ポイント高くなっている。〔問31〕

13. 部落差別・同和問題について

(1) 部落差別・同和問題の認識

- ◆ 「同和地区」「被差別部落」あるいは、「部落差別」「部落問題」「同和問題」を知っているかについては、「知っている」が66.0%、「知らない」が33.2%となっている。
『29歳以下』の「知っている」は、半数未満となっている。〔問32〕
- ◆ 「知っている」と回答した人のうち、部落差別（同和問題）や同和地区をはじめて知った時期については、「小学生」が29.7%と最も高く、次いで「社会人になってから」が25.3%、「中学生」が21.9%となっている。
『59歳以下』では、「中学生」までにはじめて知った人が半数以上となっている。〔問33〕
- ◆ 部落差別（同和問題）や同和地区を知ったきっかけについては、「学校の授業で教わった」が23.3%と最も高く、次いで「家族から聞いた」が21.9%、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が18.8%となっている。
「学校の授業で教わった」は、年齢が下がるにつれて高くなる傾向がみられ、『49歳以下』では最も高くなっている。〔問34〕
- ◆ 「家族から聞いた」と回答した人のうち、部落差別（同和問題）や同和地区を家族のだれから聞いたかについては、「父母」が75.3%と最も高く、次いで「祖父母」が16.7%、「覚えていない」が3.2%となっている。〔問35〕

- ◆ 学校、職場及び地域で部落差別（同和問題）について教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 33.8%と最も高く、次いで「覚えていない」が 22.7%、「小学校で受けた」が 16.4%、「中学校で受けた」が 16.3%となっている。〔問 36〕
- ◆ 部落差別（同和問題）について特に問題となっていると思うことは、「結婚について、周囲から反対されること」が 45.1%と最も高く、次いで「差別的な言動を受けること」が 34.4%、「就職や職場で、不利な取り扱いを受けること」が 33.0%となっている。〔問 37〕

（2）つきあい

- ◆ 親しくつきあっている隣近所の人が、同和地区の人であるとわかった場合の対応については、「これまでと同じように親しくつきあう」が 67.3%と最も高く、次いで「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」が 10.1%となっている。一方、「わからない」も 20.9%と高くなっている。〔問 38〕
- ◆ 住宅を選ぶ際に、同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件を避けるかについては、「いずれにあってもこだわらない」が 32.6%、「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」が 20.0%となっている。一方、「わからない」は 34.4%と最も高くなっている。
「同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件は避けると思う」は、「名古屋地域」が 28.1%と、他の地域と比べて高くなっている。〔問 39〕

（3）結婚

- ◆ 子どもがいる人のうち、自分の子どもの結婚相手が同和地区の人である場合の対応については、「子どもの意思を尊重する。親が口をだすべきことではない」が 47.7%と最も高く、「親としては反対するが、子どもの意思が強ければしかたがない」が 23.0%となっている。一方、「わからない」も 25.4%と高くなっている。〔問 40〕
- ◆ 未婚の人のうち、同和地区の人との結婚に際して、親族から強く反対をされた場合の対応については、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意思を貫いて結婚する」が 32.4%と最も高く、「自分の意思を貫いて結婚する」が 23.1%となっている。一方、「わからない」も 31.7%と高くなっている。〔問 41〕

（4）部落差別（同和問題）の解決に対する考え方

- ◆ 部落差別（同和問題）の解決に対する考えについては、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も県民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」が 27.8%、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」が 15.6%、「自分ではどうしようもない問題だが、だれかしかるべき人が解決してくれると思う」が 15.0%となっている。一方、「わからない」は 30.9%と最も高くなっている。〔問 42〕

14. 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題について

- ◆ 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題について特に問題となっていると思うことは、「感染者やその家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が38.2%と最も高く、次いで「医療従事者やその家族が出勤、登校等を拒否されること」が32.2%、「医療従事者やその家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が30.5%、「ワクチン未接種であることを理由として、不当な取扱いを受けること」が30.2%となっている。

「20～29歳」で「ワクチン未接種であることを理由として、不当な取扱いを受けること」が最も高く、それ以外の年齢では「感染者やその家族がうわさをされたり、誹謗中傷を受けたりすること」が最も高くなっている。〔問43〕

15. 職場における人権について

- ◆ 職場における人権上の問題について特に問題となっていると思うことは、「職場内でパワー・ハラスメント（地位や権限を利用したいじめや嫌がらせ）があること」が44.9%と最も高く、次いで「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」が41.3%、「正規雇用と非正規雇用に待遇の差があること」が40.0%となっている。

「出産・育児・介護に関して、職場の配慮を受けられないこと」は、「女性」が「男性」に比べ14.0ポイント高くなっている。〔問44〕

16. 災害時における人権について

- ◆ 災害が起きた場合の人権上の問題について特に問題となっていると思うことは、「避難生活でプライバシーが守られないこと」が60.9%と最も高く、次いで「避難生活の長期化によるストレスやそれに伴ういさかいが生じること」が56.1%、「要配慮者（障害のある人、高齢者、乳幼児等）に対して十分な配慮が行き届かないこと」が47.1%となっている。

「避難生活でプライバシーが守られないこと」は、「女性」が「男性」に比べ13.0ポイント高くなっている。〔問45〕

17. 人権尊重の取り組みについて

- ◆ 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の認知度については、「知っている」が7.4%、「知らない」が90.5%となっている。〔問46〕
- ◆ 人権が尊重される社会を実現するために必要な取り組みについては、「学校等において人権教育を充実させる」が57.3%と最も高く、次いで「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」が39.1%、「人権意識を高めるための啓発を充実させる」が38.6%となっている。〔問47〕

18. 啓発活動への参加、認知について

- ◆ 「あいち人権センター」の認知度については、「知っており、利用したことがある」が0.6%、「知っているが、利用したことがない」が12.8%、「知らない」が85.1%となっている。〔問48〕
- ◆ 国、県、市町村の人権啓発活動のうち、見たり、聞いたり、参加したり、利用したことがあるものについては、「特にない」が55.2%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの啓発広告」が19.0%、「新聞・雑誌広告」が17.6%となっている。
「新聞・雑誌広告」は年齢が上がるにつれて高くなる傾向、「インターネットでの情報発信」は年齢が下がるにつれて高くなる傾向がみられる。〔問49〕
- ◆ 人権尊重の理解を深めるために効果的だと思う啓発活動については、「テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告」が50.9%と最も高く、次いで「インターネットでの情報発信」が33.5%、「新聞・雑誌広告」が30.6%となっている。
「新聞・雑誌広告」・「自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行」は『50歳以上』で、「インターネットでの情報発信」・「駅や電車内でのポスター掲示や中吊り広告」は『49歳以下』で高くなっている。〔問50〕